

# 新生銀行 統合報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

2018

## 財務サマリー

株式会社新生銀行及び連結子会社

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)～2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(年度)	2007	2008	2009	2010
<b>損益(億円)<sup>1</sup></b>				
業務粗利益	2,627	2,582	2,855	2,921
経費	1,578	1,787	1,683	1,428
与信関連費用	735	1,290	1,122	683
親会社株主に帰属する当期純利益	601	▲1,430	▲1,401	426
<b>バランスシート(億円)</b>				
連結総資産額	115,257	119,491	113,767	102,315
負債の部合計	105,605	111,817	107,418	96,203
連結純資産額	9,652	7,674	6,349	6,111
<b>1株当たりデータ(円)</b>				
1株当たり純資産額	364.35	284.95	232.72	205.83
1株当たり当期純利益	38.98	▲72.85	▲71.36	21.36
1株当たり配当額(普通株式)	2.94	—	—	1.00
<b>指標(%)</b>				
総資産利益率 <sup>2</sup>	0.5%	▲1.2%	▲1.2%	0.4%
株主資本利益率(潜在株式調整後) <sup>3</sup>	8.8%	▲22.4%	▲27.6%	8.5%
経費率	60.1%	69.2%	59.0%	48.9%
連結自己資本比率(バーゼルⅡ、国内基準)	11.74%	8.35%	8.35%	9.76%
連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	—	—	—	—
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	0.95%	2.51%	6.70%	6.78%

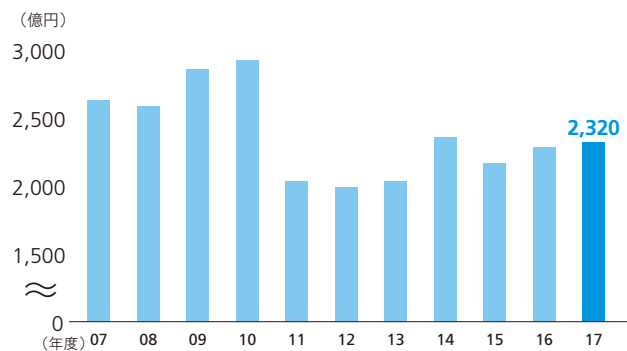
(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

3. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首の(純資産—新株予約権—非支配株主持分)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

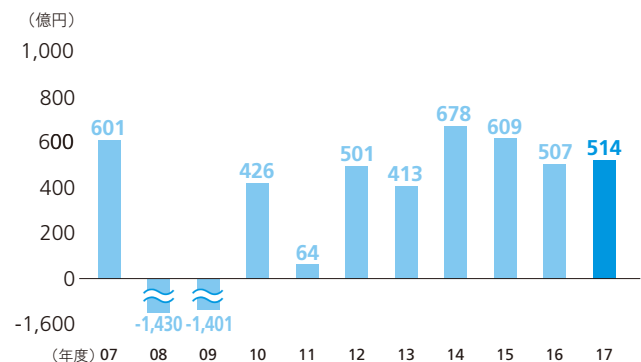
4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。1株当たり純資産額と1株当たり当期純利益については、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しています。

## 業務粗利益



- ・貸出金からの利息収支などの「資金利益」と、手数料収入などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示します。
- ・2010年度以前は、優先出資証券などの買戻益や、過去に損失処理を行った資産の売却益の計上などが収益を押し上げていたものの、2011年度にそうした一時的要因が一巡して以降、業務粗利益は着実な増加基調に転じています。

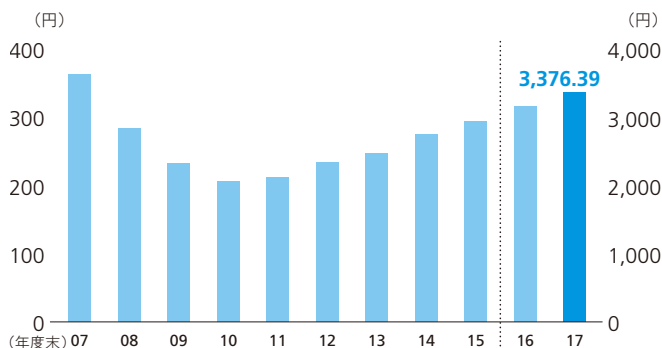
## 親会社株主に帰属する当期純利益



- ・会計上の1年間の最終的な利益を示します。
- ・リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響などにより2008年度と2009年度に赤字を計上しましたが、2010年度以降は黒字を継続しています。一過性や変動性の高い利益を抑制し、基礎的利益の厚みを増すことで、利益の質の改善に取り組んでいます。

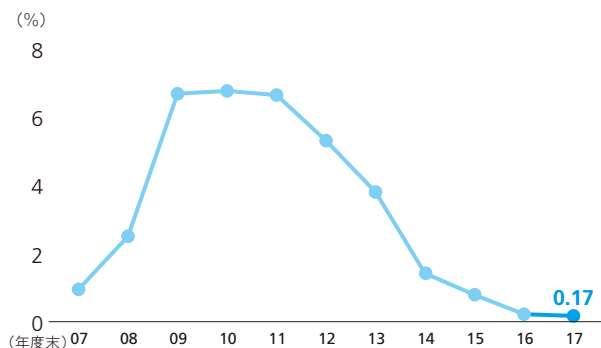
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
	2,029	1,990	2,030	2,353	2,166	2,285	<b>2,320</b>
	1,279	1,286	1,328	1,416	1,405	1,424	<b>1,425</b>
	122	55	2	118	37	318	<b>372</b>
	64	510	413	678	609	507	<b>514</b>
	86,096	90,293	93,211	88,898	89,287	92,583	<b>94,566</b>
	79,820	83,456	85,985	81,360	81,356	84,375	<b>86,006</b>
	6,276	6,836	7,225	7,537	7,931	8,207	<b>8,560</b>
	212.67	233.65	247.82	275.45	294.41	3,163.89 <sup>d</sup>	<b>3,376.39<sup>d</sup></b>
	2.42	19.24	15.59	25.57	22.96	194.65 <sup>d</sup>	<b>199.01<sup>d</sup></b>
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	<b>10.00<sup>d</sup></b>
	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	<b>0.5%</b>
	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%	<b>6.1%</b>
	63.1%	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%	62.3%	<b>61.5%</b>
	10.27%	12.24%	—	—	—	—	<b>—</b>
	—	—	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%	<b>12.83%</b>
	6.66%	5.32%	3.81%	1.42%	0.79%	0.22%	<b>0.17%</b>

### 1株当たり純資産額



- ・期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。
- ・利益を着実に積み上げてきたことにより、1株当たり純資産額の増加基調が継続しています。

### 金融再生法に基づく不良債権比率(単体)



- ・総与信残高に対する、金融再生法に基づく開示不良債権残高の比率。
- ・リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響により不良債権区分化された債権を大幅に削減させてきたことから、金融再生法に基づく不良債権比率は、過去10年で最も低い水準となり、資産の質は大きく改善しています。

## 2017年度の振り返り

## 業績サマリー

(年度)	単位：億円		増減
	2016	2017	
<b>連結</b>			
業務粗利益	2,285	<b>2,320</b>	+2%
資金利益	1,222	<b>1,287</b>	+5%
非資金利益	1,062	<b>1,032</b>	-3%
経費	-1,424	<b>-1,425</b>	-0%
実質業務純益	860	<b>894</b>	+4%
与信関連費用	-318	<b>-372</b>	-17%
与信関連費用加算後実質業務純益	541	<b>521</b>	-4%
その他	-33	<b>-7</b>	+79%
親会社株主に帰属する当期純利益	507	<b>514</b>	+1%

■ **資金利益**：2016年度比5%増加。マイナス金利政策の通年影響を受けつつも、無担保ローンの貸出残高の増加が貢献しました。

■ **非資金利益**：2016年度比3%減少。リテールバンキングの減少分を、法人ビジネスで取り戻し、ビジネス面では概ね横ばいとなりました。結果として、非資金利益の減少は、債券関連損益の減少にほぼ見合うかたちになっています。

■ **経費**：2016年度とほぼ同額の1,425億円でコントロールしました。

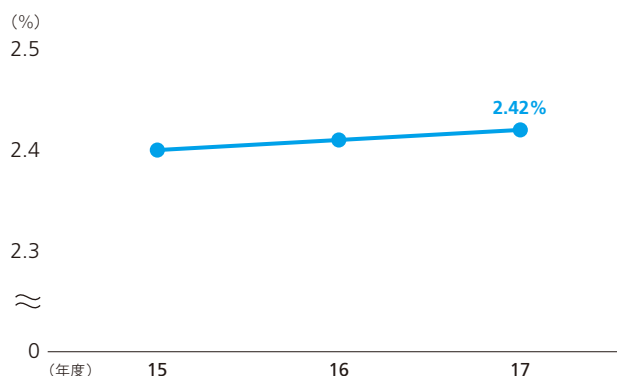
■ **与信関連費用**：2016年度比17%の費用増となりました。これは当初想定になかった昭和リースにおける個別案件処理による与信関連費用の増加が主因です。これは特殊な性質の個別案件に起因するものであり、全体の信用コスト悪化を示すものではありません。

■ **その他**：利息返還損失引当金の充分性を個社別に精査することから、新生フィナンシャルでは取り崩した一方、アプラスフィナンシャルと新生パーソナルローンで繰り入れを実施しました。

■ **親会社株主に帰属する当期純利益**：514億円となり、増益となりました。

■ **純資金利鞘（ネットインタレストマージン）**：2.42%へ上昇しました。スワップ支払利息などに伴い資金調達利回りが上昇した一方で、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加や有価証券の利回りの上昇に伴い資金運用利回りも上昇したことによるものです。

## 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)



## 貸借対照表サマリー

(年度末)	単位：億円		増減
	2016	2017	
貸出金	48,334	48,959	+1%
有価証券	10,146	11,235	+11%
リース債権およびリース投資資産	1,914	1,714	-10%
割賦売掛金	5,414	5,588	+3%
貸倒引当金	-1,001	-1,008	+1%
繰延税金資産	155	147	-5%
資産の部合計	92,583	94,566	+2%
預金・譲渡性預金	58,629	60,670	+3%
借入金	7,896	7,395	-6%
社債	1,126	850	-25%
利息返還損失引当金	1,018	746	-27%
負債の部合計	84,375	86,006	+2%
株主資本	8,237	8,625	+5%
純資産の部合計	8,207	8,560	+4%

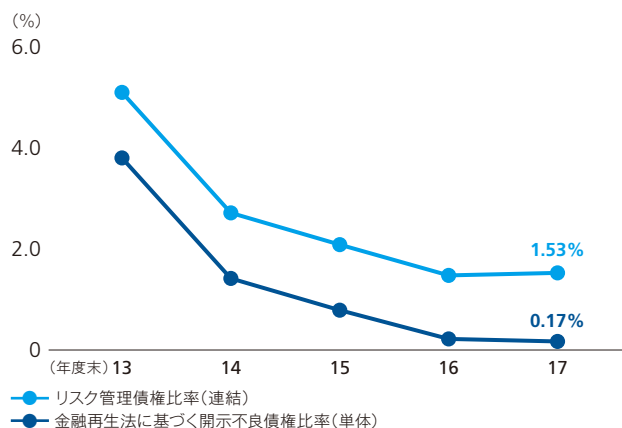
## バランスシート

- **総資産**：2017年3月末比1,983億円増加の9兆4,566億円。有価証券や貸出金などの営業性資産が増加しました。
- **貸出金**：2017年3月末比625億円増加の4兆8,959億円。法人向け貸出、住宅ローンは減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加しました。
- **預金・譲渡性預金**：2017年3月末比2,041億円増加の6兆670億円となりました。

## 資産の質

- **リスク管理債権比率（連結）**：銀行の不良債権残高の削減と、相対的にリスク管理債権比率が高い子会社などによる個人向け無担保ローン残高が伸びた結果、1.53%となりました。
- **金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）**：総与信残高に占める割合は0.17%となり、引き続き低水準を維持しています。

リスク管理債権比率、金融再生法に基づく開示不良債権比率



# 2017年度の振り返り

## セグメント別業績サマリー：ビジネスポートフォリオ

### 1.セグメント別の営業性資産とALM資産

新生銀行グループは、約7.4兆円の営業性資産とALM資産を有しています。

**法人営業：**事業法人、金融法人、公共法人などにより構成されます。収益性を重視した貸出業務運営を行い、残高は約1.6兆円となりました。

**ストラクチャードファイナンス：**プロジェクトファイナンスや不動産ファイナンスなどで構成されます。成長分野への経営資源の積極投下により残高は約1.4兆円へ増加しました。

**リテールバンキング：**住宅ローン残高が約1.3兆円となりました。

**アプラスフィナンシャル：**クレジットカード、ショッピングクレジット、住関連ローンなどで構成され、残高は約1兆円へ増加しました。

**無担保ローン：**新生銀行グループによる貸出業務と地域金融機関の保証業務で構成されます。成長分野への経営資源の積極投下により、残高は約5,000億円へ増加しました。

**昭和リース：**リース債権や貸出などで構成され、残高は約5,000億円へ増加しました。

**ALM資産：**主に国債で構成されます。

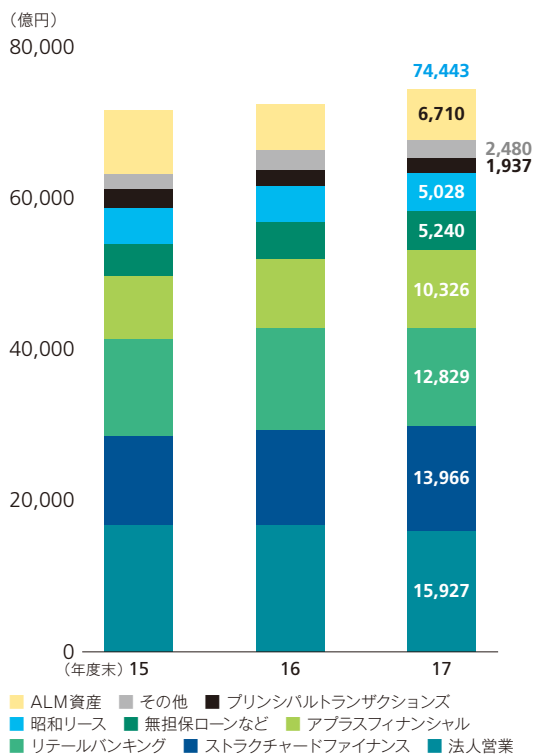
### 2.セグメント別の利益 (与信関連費用加算後実質業務純益)

**無担保ローン**は、貸出残高の伸長に伴い、利益(与信関連費用加算後実質業務純益)は、2016年度比38%増加しました。

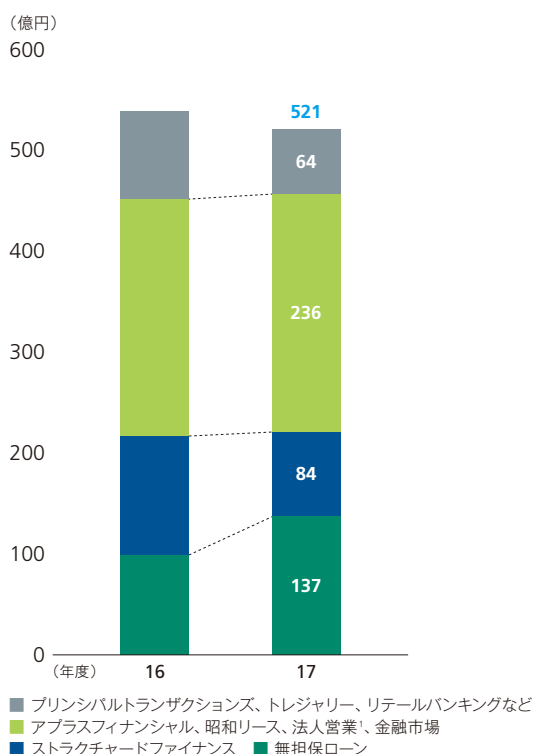
**ストラクチャードファイナンス**からの利益は減少しましたが、これは2016年度に計上した大口の有価証券売却益が剥落したことによるものです。

**アプラスフィナンシャル、昭和リース、法人営業、金融市場**からの利益は、2016年度比概ね横ばいとなりました。

セグメント別営業性資産残高



セグメント別利益(与信関連費用加算後実質業務純益)

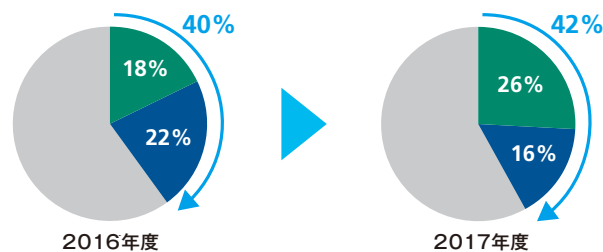


(注) 1. 法人本部勘定などを除く。

### 3. 成長分野

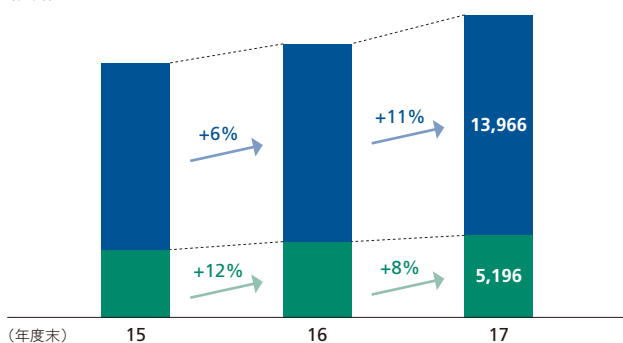
成長分野である無担保ローンの残高は、2017年3月末から8%増加の5,196億円、ストラクチャードファイナンスは同比11%増加の1兆3,966億円となりました。成長分野のビジネスが、新生銀行グループ全体の利益(与信関連費用加算後実質業務純利益)に占める割合は、2016年度の40%から、2017年度は42%へ上昇しました。

成長分野の利益占有率



#### 営業性資産残高

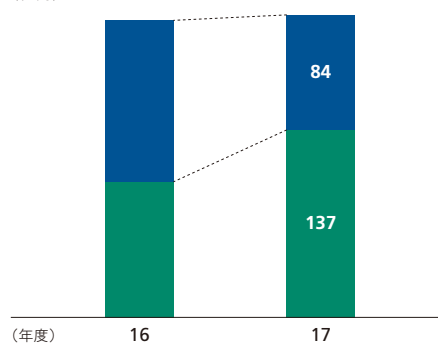
(億円)



■ ストラクチャードファイナンス(不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、スペシャルティファイナンス)  
 ■ 無担保ローン(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証、新生銀行スマートカードローンプラス)

#### 利益(与信関連費用加算後実質業務純益)

(億円)

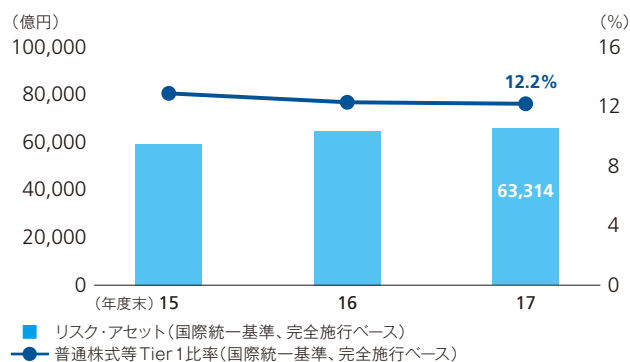


### 自己資本

国際統一基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier 1比率は、12.2%となりました。リスク・アセットの増加は、成長分野を中心とする営業性資産残高の増加によるものです。

引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。

#### 普通株式等Tier 1比率



■ リスク・アセット(国際統一基準、完全施行ベース)  
 ● 普通株式等 Tier 1 比率(国際統一基準、完全施行ベース)

### 株主還元

2017年度中は、資本の状況や収益力を踏まえ、1株価値の向上を図るため、100億円の自己株式取得を実施しました。

2017年度期末配当金は1株につき10円としました。

2018年5月に、130億円もしくは1,300万株を上限とする自己株式の取得を取締役会で決議しました。配当金と今般決議した自己株式の取得を合わせ、2017年度親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向は30%となります。

#### 総還元性向

(年度)	2014	2015	2016	2017
総還元額(A)	26億円	126億円 <sup>1)</sup>	125億円	155億円
親会社株主に帰属する当期純利益(B)	678億円	609億円	507億円	514億円
総還元性向(A)/(B)	4%	21%	25%	30%

(注) 1. 昭和リースの完全子会社化に係る自己株式取得(20億円)を除く。



## 用語集

## 経営・財務

<b>ESG</b>	Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治) の頭文字を取ったもので、企業の長期的な成長のために必要な観点。
<b>過払い利息返還</b>	新生銀行グループの消費者金融ファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。2006年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客さまに、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融ファイナンス業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。
<b>業務粗利益</b>	貸出金の利息収支などの「資金利益」と、投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。
<b>実質業務純益</b>	「業務粗利益」から「経費」を差し引いた、本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。
<b>総還元性向</b>	利益に対する株主還元の度合いを示す指標。
<b>タックスヘイブン</b>	法人税などの各種税率が軽減、ないしは完全に免除される国や地域のこと。
<b>与信関連費用</b>	与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰り入れ(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。
<b>RORA</b>	RORAはReturn on Risk-Weighted Assetsの略。リスクアセットに対して収益をどれだけ上げているかを示す指標。親会社株主に帰属する当期純利益を期末のリスクアセットで割った数値。

## ビジネス

<b>アセットマネジメント</b>	広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客さまに対して、主に金融市場業務と個人業務(リテールバンキング業務)を通じて、お客さまの個々のニーズに合わせた特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客さまの資産運用をサポートしている。
<b>アドバイザー</b>	助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客さまの多様なニーズに応えるソリューションを提供。
<b>ウェルスマネジメント</b>	当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客さまのニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。
<b>エコシステム(経済生態系)</b>	特定の業界全体の収益構造。業界におけるさまざまな構成要因を巻き込んで業界が発展していく様を、自然界の生態系になぞらえてエコシステムという。



### クレジットトレーディング

クレジットトレーディングとは、お客さま向けの貸付債権を現債権者から買い取ったり、お客さまが保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客さまのバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

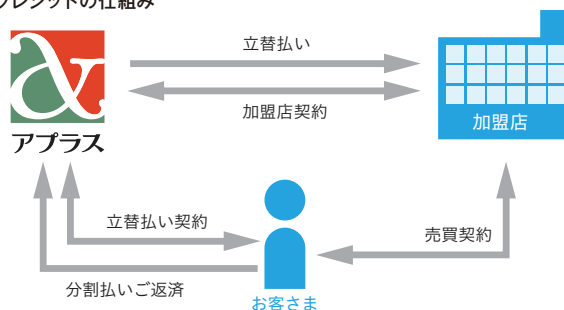
### 事業承継支援

親族または社内の後継者に事業承継を検討するお客さまに対し、株式移転などに伴う資金ニーズに対応する投融資を提供し、円滑な事業承継が行われるようサポートすること。

### ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結  
お客さまが加盟店から商品・サービスを購入  
ショッピングクレジットをお申し込み  
アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い  
お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

### シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

### ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンスなどを中心に行っている。

### スペシャルティファイナンス

当行においては、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

### ディストリビューション

取引先に融資した貸出金を金融商品に加工して、地域金融機関や投資家に販売するビジネス。

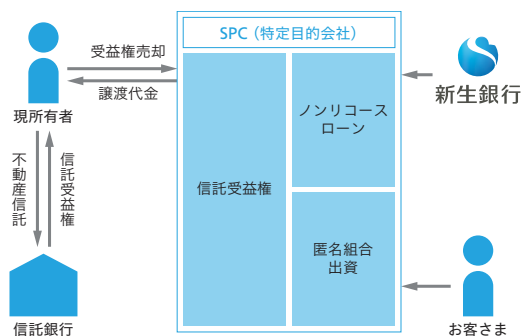
### デリバティブ

金利・債券・為替・株式・商品などの取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

## 用語集

## ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれにかぎらない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求めることはできない非遡及型ファイナンス。


**フィデューシャリーデューティー**  
**(顧客本位の業務運営)**

Fiduciary (受託者)とduty (責任)を合わせた言葉で、受託者が委託者・受益者に果たすべき責任のこと。金融業界においては、金融機関が資産を預けている顧客に対して果たすべき責任。

## プライベートエクイティ

一般的には、私募発行された株式や、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

## プリンシパルトランザクションズ

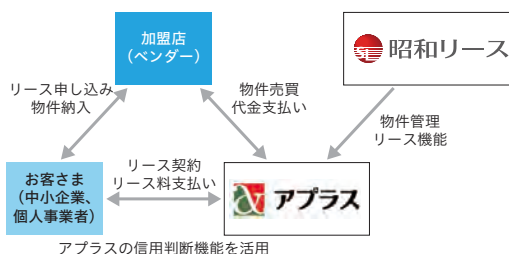
銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行は、お客さまの事業再生、事業承継、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

## プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラなどの中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。

## ベンダーリース

リース需要のあるお客さまに対して、加盟店(ベンダー)を通じて、リース物件を提供する事業。



## 無担保ローン

金融機関(銀行や消費者金融会社など)が提供するローンのうち、消費者が担保なしで借りることができる商品。

**RPA**  
**(Robotic Process Automation)**

主にホワイトカラーの単純作業を効率化・自動化するテクノロジー。

リスク	
エクスポージャー	投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。
期待損失	貸出ポートフォリオについて、一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込み額。
ストレステスト	金融市場における不測の事態に備え、統計的な手法を用いて経済的な損失などをシミュレーションすること。当行では独自に想定したシナリオに基づき、事業計画の検出などに用いている。
トレーディング勘定	金利、為替、株価などの短期変動による売買差益を目的とした取引。
トレジャリー	主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンド・トランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の業務担当部署間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。
バーゼル規制	銀行の自己資本比率等に関する国際合意に基づく規制。 当行は金融庁告示における国内基準に基づき自己資本比率を算出。
バックテスト	株式取引や為替取引において、過去のレートをもとに、一定のルールで売買を行った場合、どのようなパフォーマンスが得られたかを検証すること。
非期待損失	複数の貸出ポートフォリオについて、一定の確率のもとで発生すると予想される最大の損失額から期待損失額を引いた差分。
ポートフォリオ	さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。
リスクアペタイト	経営計画達成のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量。
リスク・アセット	銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い算出したもの。
リスクプロファイル	各リスクが持つ特性。
ALM	ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフ・バランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達/運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。
バリュー・アット・リスク(VaR)	特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に対して、一定の確率の範囲内で予想される最大損失額

# ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「企業・IR」「採用情報」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

## 「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

## 「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

## 「企業・IR」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/>

## 「採用情報」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/recruit/>